

第1章 調査研究の目的・方法と分析結果の概要

第1節 調査研究の目的

バブル経済崩壊後の長期不況は、労働市場の様相を一変させた。長期雇用慣行が定着していたわが国の労働市場は、1980年代まで完全失業率が1~2%という低い水準を維持し、若年労働者も新規学卒者の定期採用によって、学校から職業社会へ円滑に移行していた。

だが、バブル経済崩壊後の長期不況によって、多くの企業は債務、設備、雇用の三つの過剰に苦しめられることになった。90年代後半になると、山一証券の経営破綻が象徴するように倒産が急増し、多くの企業が大規模な雇用調整を余儀なくされた。その結果、雇用失業情勢は急速に悪化し、最悪期の2002年には、完全失業者359万人、完全失業率5.4%という状況に陥ってしまった。

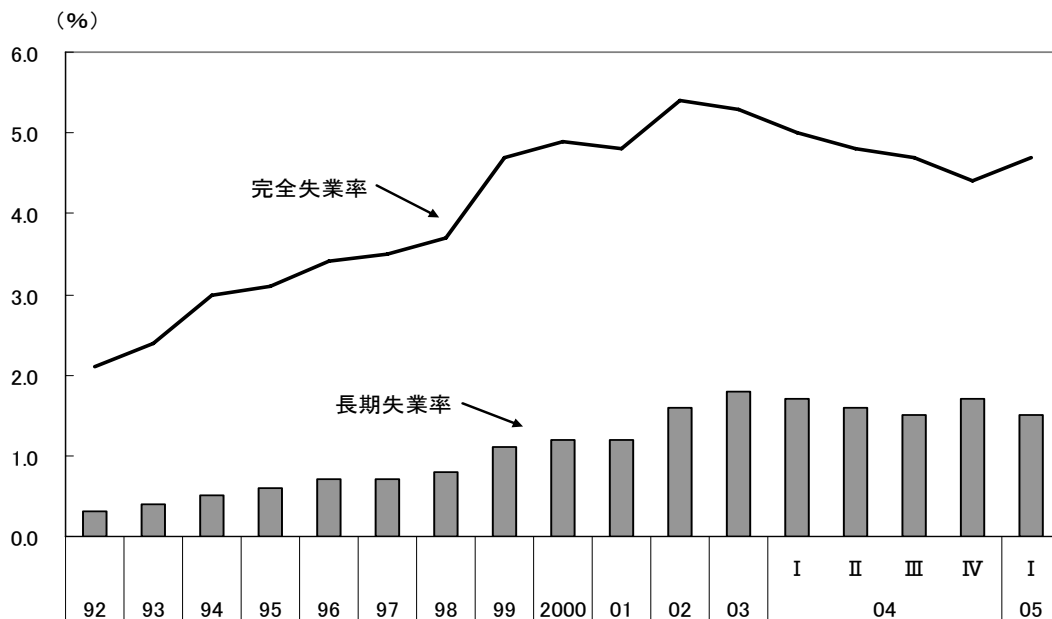
労働市場の需給悪化は、完全失業者が急増しただけではなく、失業構造そのものの変化を伴っていた。まず、中高年の世帯主の失業者が、倒産・廃業や雇用調整によって急増した。この層はこれまで失業にはそれほど直撃されず、長期雇用慣行に守られていたグループであった。さらに、需要不足やミスマッチの増加によって、失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者が急増するとともに、新たにフリーターやニートといった若年不安定就業者・無業者も急増した。

総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」によれば、雇用失業情勢は改善傾向にあるとはいうものの、2005年1~3月期の完全失業者305万人のうち長期失業者は101万人を占めており、その割合も33.1%となっている。労働力人口に占める長期失業者の割合を見た長期失業率は、1992年の0.3%をボトムとして、以後完全失業率の上昇と並行して上昇している。完全失業率のピークは2002年の5.4%であるが、長期失業率は2003年（1.8%）に当面のピークを付けている。この間、完全失業率は2.6倍に上昇したのに対して、長期失業率は6.0倍にも上昇している（第1-1-1図）。

こうした長期失業者は、賃金等の労働条件、職種・職業能力、年齢などにおいて、求人との間にミスマッチが存在するために発生しているものと考えられる。だが、長期失業者が発生するメカニズムは、これまでほとんど解明されていない。離職してから失業が長期化する過程で、長期失業者はどのような求職活動をし、いかなる就業意欲や職業意識を持ち、それがどのように変化していくのかといった実態を、解明する必要がある。

以上のような問題意識から、長期失業者に対して、どのような理由で離職し、その後いかなる求職活動をしたのか、さらに再就職に際してどのような障害や困難なことがあって失業が長期化したのか、失業中の生活実態はどのようになっていたのか、といったことを解明するために、ヒアリング調査とアンケート調査を実施した。本報告書は、主にアンケート調査の分析結果をとりまとめたものである。

第 1-1-1 図 長期失業率と完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働調査」「労働力調査特別調査」(1992年～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(2002年～2005年)

- (注) 1) 長期失業率 = 失業期間1年以上の完全失業者 / 労働力人口
 2) 1992年から2001年までは各年2月、2002年～2003年は年平均、2004年は1～3月、4～6月、7～9月、10～12月、2005年は1～3月の値(原数値)である。

第 2 節 調査研究の方法

長期失業者の調査研究において最も大きなハードルは、失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者を、どのようにして把握するかという問題である。長期失業者に対して効率的にアクセスできるのは、失業者や求職者が集まるハローワーク(公共職業安定所)が適しており、本調査研究もハローワークの協力を得て実施することができた。

まず、都内のハローワークの地域特性を考慮し、ホワイトカラーが多く集まるハローワーク新宿と、ブルーカラーが多く集まるハローワーク大森および同品川の協力を得て、長期失業経験者15名の方に対するヒアリング調査を実施した。男女、年齢、職種に偏りがないように配慮し、本人の了解を得た上で2004年7月から8月にかけて実施し、失業に絡んだ生々しい職業・生活実態を話して頂けた。プライバシーに配慮するため、面接記録そのものを公表することはできないが、調査票の設計や調査結果の分析に役立てることができた。

さらに、ヒアリング調査を参考にしてアンケート調査票を作成し、ハローワーク新宿および同大森に来所した長期失業者にアンケート調査票を手渡し、後日郵送で回収した。アンケート調査の実施時期は、2004年12月から2005年3月であり、1,923名に配布し、534名から回収することができた。有効回収率は27.8%であった。

第3節 分析結果の概要

1. 長期失業者の性格

長期失業者の属性や職業経歴の特徴をまとめると、まず、単身者が多く約4割を占めており、年齢階層が高まるほど、男性よりも女性において、その割合が高くなっている。また、首都圏という地域特性も影響しているものと思われるが、高学歴者の占める割合が高く、特に女性でその傾向が顕著である。

職業経歴上の特徴として、初職や最長勤務企業においては、特に偏った傾向を示しているわけではなく、大企業勤務経験者が約3割いるとともに、就業形態も正社員として勤務していた者が、9割近くを占めている。だが、長期失業者は、転職を繰り返した者が多い、という特徴を持っている。約4回の転職を経験した、というのが平均像である。

転職を繰り返して長期失業に追い込まれるきっかけとなった離職企業の内容は、初職や最長勤務企業とはかなり異なっている。離職企業では、中小零細企業の割合が増えると共に、サービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。また、職種に関しても、管理職、ソフト技術者、製造などが大幅に減少し、タクシー運転手やビルメン関連職種の割合が大幅に増加し、事務、営業も増加している。さらに、最長勤務企業では、正社員が約9割を占めていたが、離職企業では約6割にまで減少している。

このように、失業が長期化する離職者は、最長勤務企業に在籍していた時の属性は特に偏ったグループではないが、最長勤務企業を離職して再就職した段階で、企業規模、職種、雇用形態などに劣化が起これ、不利な職業経歴を経た後に今回の不況下で離職し、結果的に失業が長期化したものと思われる。従って、長期失業者は、特定のグループに集中して発生するのではなく、転職を繰り返すうちにキャリアが劣化し、結果的に失業が長期化したといえよう。

2. 離職理由と再就職の希望時期

長期失業者の離職理由を見ると、「解雇された、退職を強要された」、「人間関係がつかかった」、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」が三大離職理由となっており、長期失業者が厳しい状況に置かれていることが想像できる。こうした失業構造の深刻化は、30・40歳代の若・壮年層に強く現れている。

なお、39歳以下層では、「仕事が合わなかった」、「会社や昇進・キャリアに将来性がなかった」、「労働時間に不満だった」といった理由の回答率も高く、適職探しや将来性のある会社に転職したいといった理由から離職し、失業が長期化している者も多く、長期失業者の性格が多様化している。

これに対して、50歳代は、「解雇された、退職を強要された」と「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」、「倒産、廃業による」といった非自発的理由の回答率が高く、企業の雇用

調整によって強制的に退職させられ、長期失業者になってしまった者が多い。

家族構成別に比較すると、単身者と家族・同居人は、三大離職理由の回答率が高くなっている。他方、世帯主は、「解雇、退職強要」と「希望退職・早期退職優遇制度」の回答率が高くなっている。

なお、長期失業者の離職直後における再就職希望時期は、早期の再就職希望者が半数弱であり、それらは40・50歳代の世帯主が中心である。これに対して、再就職時期に時間的余裕を持とうと考えている者は、全体の半数強を占めており、30歳代以下および単身者においてその割合が高くなっている。こうした意識が、結果的に失業の長期化をもたらしている可能性もある。

3. 求職活動の実態

求人情報の収集方法としては、ほぼ全員が利用している求職登録した「ハローワーク」を除けば、「新聞・折込広告」(82.2%)、「求人情報誌・専門誌」(78.8%)、「インターネット検索」(68.3%)の利用率が高く、「民間の職業紹介会社」(43.3%)と「友人・知人・親類」(35.9%)の利用率は低くなっている。ただし、こうした利用状況も、年齢階層によってかなり異なっている。

39歳以下と40歳代では、「インターネット検索」を8割近くが利用しているのに対して、50歳以上層では利用者が半数強となっている。また、39歳以下と40歳代は、「求人情報誌・専門誌」は利用するが、「民間の職業紹介会社」や「友人・知人・親類」は利用しない者の割合が高くなっている。つまり、39歳以下を中心とした若・壮年層では、インターネットと求人情報誌によって求人情報を集めている者が多く、新聞などの求人広告や知り合いを通じた従来型の求人情報収集を行っている者は、それほど多くないというのが実態である。

これに対して、50歳代は、「インターネット検索」は半数近くが利用しないが、「新聞・折込広告」は約9割の人が利用している。60歳以上になると、「新聞・折込広告」に加えて「友人・知人・親類」を、8割強の人が利用している。

求人情報として不足していたものや改善してほしいと思うことを尋ねたところ、仕事の具体的内容や経験・技術・資格といった求人職種に関するより具体的かつ詳細な情報を求めている者が多い。また、職場の実態を間接的に知ることのできる求人企業の採用・離職動向に関する情報を求めている者も、比較的多かった。

再就職に有効であると思われる職業相談やカウンセリングを、実際に受講している長期失業者は、55.9%と半数強にとどまっている。さらに、受講回数や受講時間も十分とはいえない者が、かなりの割合を占めている。この傾向は、とりわけ39歳以下層で顕著であり、若年層ほど職業相談やカウンセリングが有用であるとする者の割合が高いにも拘わらず、実際の受講率は若年層ほど低いというのが現実である。フリーターやニートが増加している最近の状況も考慮すれば、若年層の受講率を高める対策が必要である。

職業相談やカウンセリングで役立っているものとしては、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(42.5%)、「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」(31.5%)、「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」(26.4%)、「自分の持っている職業能力を明確にできた」(24.4%)、「企業が求めている職業能力や人物像を理解できた」(23.6%)、「面接や自己アピールのやり方を理解し実践できるようになった」(22.8%)、「自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正することができた」(22.0%)、「職業訓練など再就職のための行動計画を立てることができた」(18.9%)となっている。このように、職業相談やカウンセリングは、職務経歴書の書き方といった実務的なものから行動計画の立案といったレベルの高いものまで、更には精神的な支援にまで役立っており、その有用性は非常に幅広いものがある。

職業訓練に関して、長期失業者は、「受けた」(34.0%)が3割強であるのに対して、「受けたいとは思わなかった」(39.7%)という消極派が、約4割を占めている。だが、受講者に「経済的理由などで受けられなかった」(19.8%)、「入校試験に落ちて受けられなかった」(6.5%)を加えると、6割に当たる60.3%が、職業訓練に対する積極派となる。

年齢階層別にみると、39歳以下層においては、消極派の占める割合が5割を超えている。こうした傾向は、男女とも共通している。職業相談やカウンセリングと同様に、職業訓練においても若年層ほど消極的であり、受講率をいかに上げるかが課題である。それには、職業相談やカウンセリングの受講率を上げて、その中で職業訓練を受けるように促すのが良い方法であろう。

4. 就職活動の実態

長期失業者は、応募書類を提出した企業数および面接を受けた企業数に関して、4社以下の少数グループと20社以上の多数グループに、二極化する傾向がある。こうした傾向は、若年層において顕著である。応募企業や面接企業の数が少ないというグループは、再就職意欲に乏しいという問題がある。他方、企業数が多いというグループは、再就職意欲は高いが何らかの問題があって、なかなか再就職先が決まらないという状況に陥っているものと思われる。

今回の調査において、ヒアリング調査の対象となった長期失業者の中には、「何度も不採用になるとだんだん自信を喪失して面談でオドオドしてしまい、それがまた不採用に直結してしまう」といった悪循環に悩む人達がいた。再就職意欲のある長期失業者に対しては、やはり応募書類の書き方や面接における受け答えの訓練などを行う必要がある。

長期失業者が、面接において自己アピールしたものは、「経験した仕事内容や職種」、「熱意、やる気」、「真面目さ」の回答率が高く、これらが三大アピール項目といった傾向を示している。これらに加えて、「協調性や人柄」、「これまでに勤めた企業のこと」の回答率も、比較的高くなっている。だが、「専門的な知識や技術の高さ」、「資格や免許、語学力」、「仕事上の成功体験と自身の役割、貢献度」、「採用されたら達成できそうな成果」といったビジネス

に直結するような項目の回答率は、それほど高くないという結果になっている。

ところで、7割近い長期失業者は、求職活動をはじめた頃の希望条件を、求職活動の経過とともに下げている。賃金水準の高い中高年と一般的に再就職に際して弱い立場に置かれている女性において、希望条件を下げる者の割合が高くなっている。希望条件を下げた場合、「賃金・賞与」(83.9%)、「職種や仕事内容」(41.2%)、「労働時間・休日」(38.0%)などに関して、希望条件を下げた者の割合が高くなっている。男性では、一般的に賃金水準の高い中高年層が、「賃金・賞与」や「職種や仕事内容」の希望条件を下げる者の割合が高くなっている。女性では、「賃金・賞与」、「労働時間・休日」、「正社員での採用」に関して、希望条件を下げる者の割合が高くなっている。

賃金に関して、希望月収・年収は、離職前の賃金を大幅に下回っている。離職前の賃金は、男性を中心として年功賃金の影響によって、月収・年収がいずれも高い分布となっているが、離職後の希望月収・年収は、大幅に低下している。月収ベースで見ると、男性が20～29万円と30～39万円に、女性が10～19万円と20～29万円に、それぞれ二極集中する傾向がある。年収に関しても、希望年収は、男女とも300～399万円を中心とした分布構造となっている。

このように、長期失業者は、失業する前の年功賃金を引きずった希望賃金でいるわけではなく、再就職が難しい労働市場の現実と直面し、市場相場にさや寄せする傾向を強めている。従って、希望賃金が求人の賃金水準と合わずに再就職しないといたケースは、それほど多くないものと思われる。

ところで、長期失業者は、正社員としての再就職が厳しい現状と直面して、非正社員として働くことを受け入れるというグループと、正社員として働くことにこだわり続けるというグループに二極化している。ただし、男女とも39歳以下の若・中堅層は、正社員へのこだわりが強く、特に男性39歳以下層では、その割合が70.2%に達している。

5. 求職活動の困難さやこれからしてみたいこと

求職活動において大変だったことは、「年齢制限が厳しかったこと」(62.0%)と「希望する職種や仕事の求人が少なかったこと」(59.3%)の2項目が、非常に高い回答率を示しており、再就職の障害として中高年求職者を直撃している。

年齢階層別にみると、「年齢制限が厳しかったこと」は、やはり中高年層で回答率が高く、50歳代では82.9%にも達している。だが、驚くことに39歳以下においても、年齢制限を指摘する回答が32.0%もあり、求人における年齢制限の上限が、予想以上に低くなっているものと思われる。さらに、「技術や経験を活かせる求人が少なかったこと」も、年齢階層が上昇するほど回答率も高くなっている。他方、年齢が若くなるほど回答率が高まっているのは、「希望する労働時間や休日の求人が少なかったこと」と「求人内容に自分の技術・経験などが達しなかったこと」などである。

長期失業者が再就職するために、これからしてみたいことは、「再就職に有利な資格を取得

すること」(50.3%)、「これまでやってきたこととは異なる新たな仕事の職業訓練を受けること」(33.0%)、「生活のリズムを崩さないために毎日どこかに通うこと」(31.0%)、「信頼のおける人に職業相談やカウンセリングを時間をかけて受け、行動計画を作成すること」(30.4%)、「これまで培ってきた職業能力を向上させる職業訓練を受けること」(29.4%)、「職務経歴書の書き方や面接のやり方など実践的な指導を受けること」(25.6%)、「同じような境遇にある人達が集まって情報交換ができる施設に通うこと」(18.1%)、「自宅でネット求人情報を検索できるようになること」(11.5%)となっている。職業訓練、生活面での支援、職業相談・カウンセリング、就職指導などを受けてみたいと考えている者が多い。

6. 日常生活での困難

長期失業者が、日常生活で困り、苦しんでいることとしては、「生活費の工面が苦しくなり再就職へのあせりが募った」(57.3%)、「自分に価値がなく仕事が見つからないかもしれないという恐怖感にかられた」(55.7%)、「どのような仕事に就いたらよいのかわからなくなってしまった」(46.3%)、「疲れや気力の無さを強く感じた」(34.6%)、「生活が不規則になって朝起きられなくなってしまった」(27.4%)、「一日中憂うつで何にも興味が持たなくなってしまった」(22.0%)、「相談相手がなく孤独で落ち込んでしまった」(21.1%)、「不眠や食欲減退に悩まされた」(12.2%)、「パチンコやギャンブル、酒などに出費がかさんでしまった」(3.7%)などである。

失業の長期化は、失業者本人に様々なストレスを与えている。生活費の工面に苦労するのは当然として、「自分に価値がない」、「疲れや気力の無さを強く感じた」、「朝起きられない」、「一日中憂うつ」、「孤独で落ち込んでしまった」と感じている者が、相当の割合でいる。このことは、長期失業者が大きなストレスやプレッシャーにさらされていることを示唆している。こうした状況に陥っている長期失業者は、個人で現状を改善できる者は少数であり、仕事に関連した職業相談や、精神的あるいは心理的な苦しさを和らげるためのカウンセリングなど、再就職と生活の両面における支援が不可欠である。